

# 令和3年度 保険料率について

---

- 1. 令和3年度保険料率に関する論点及び運営委員会における意見 ..... 1ページ
- 2. 協会けんぽ(医療分)の令和元年度決算を足元とした5年収支見通しについて ..... 5ページ
- 3. 今後の保険料率に関する10年後までのシミュレーション ..... 19ページ
- 4. 令和3年度都道府県単位保険料率のごく粗い試算 ..... 24ページ

# 1. 令和3年度平均保険料率に関する論点

## 1. 平均保険料率

### 《現状・課題》

- ✓ 協会けんぽの令和元年度決算は、収入が10兆8,697億円、支出が10兆3,298億円、収支差は5,399億円と、収支差は前年度に比べて▲550億円となったものの、準備金残高は3兆3,920億円で給付費等の4.3か月分（法定額は給付費等の1か月分）となった。
- ✓ これは、協会において、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化など医療費適正化のための取組を着実に進めてきたことや、中長期的に安定した財政運営を行う観点から、平均保険料率10%を維持してきたことなどによるものである。
- ✓ 一方、協会けんぽの財政は、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が解消されていないことに加え、以下の観点などから、今後も予断を許さない状況にある。
  - ・高齢化の進展により、高齢者に係る医療費が今後も増大する見込みであり、特に、令和4年度以降、後期高齢者が急増するため、後期高齢者支援金の大幅な増加が見込まれること。
  - ・平成29年度半ば頃から被保険者数の伸びが急激に鈍化しており、賃金の動向も不透明であること。
  - ・高額な医薬品や再生医療等製品の薬価収載が増加していくと見込まれること。
- ✓ 加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化により、令和2年4月～6月にかけて被保険者数の伸びが急激に鈍化するとともに、令和2年7月31日時点で約770億円の保険料の納付猶予が発生するなど、保険料収入の減少等が見込まれる状況にある。
- ✓ また、医療給付費については、医療機関への受診抑制により、加入者一人当たり医療給付費が対前年同月比で、令和2年4月が▲10.6%、5月が▲12.4%となっていたが、6月は▲2.6%と戻りつつある。
- ✓ こうした状況も踏まえながら、今後の財政状況を見通す観点から、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた、5年収支見通し等の財政状況に関するシミュレーション（詳細はP.9～25参照）を行ったところ、平均保険料率10%を維持した場合であっても、数年後には準備金を取り崩さなければならない見通しとなっている。

## 1. 平均保険料率

### 【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加などを考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和3年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。

※ 平成29年12月19日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「今後の保険料率の議論のあり方については、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたい。」

## 2. 保険料率の変更時期

### ≪現状・課題≫

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

### 【論点】

- 令和3年度保険料率の変更時期について、令和3年4月納付分（3月分）からでよいか。

## 【令和3年度保険料率に関する運営委員の意見】

<p>石上委員 (日本労働組合総連合会副事務局長)</p>	<p>○ コロナの影響を踏まえた試算は重要である。医療給付費の動向は急激に変化しているため、料率の議論に資するようにギリギリまで足元の数字を反映するようお願いしたい。</p> <p>○ただ、高齢化や現役世代の減少、医療費の増加の動向は変わっていない。協会けんぽは働く労働者が安心して働き続けられるように、健全な財政基盤を確保していくことを基本とすべきだが、一方で、準備金残高が給付費等の4.3か月が積みあがっていることも事実。コロナの影響で企業経営に大きな影響が出ている中で、医療費負担の軽減に対する期待は高まっている。今回の料率の決定の判断をしていく中ではこれまで以上に丁寧な説明が必要になってくる。</p>
<p>関戸委員 (全国商工会連合会副会長)</p>	<p>○ コロナケースの試算は危機的な状況であり、コロナによる賃金低下の影響は1年では回復しない。現在、国や地方公共団体では持続化給付金の創設などの支援策を実施しているが、社会保障の分野では保険料の猶予にとどまっている。すでに7月末で700億円の保険料の猶予があり、協会けんぽの年間保険料収入から見れば1%弱にすぎないが、事業者からすると猶予は借金と同じ。このような状況で保険料を引き上げれば、事業者や従業員の収入、被保険者数も減り、負のスパイラルに陥りかねない。そうなれば、皆保険制度は崩壊してしまう。</p> <p>○ このため、保険者の収支の均衡のみを考えるのではなく、健康保険を継続的に運営するため、国からの補助率を法定上限の20%まで引き上げるなどの支援策を要望し、事業者や従業員の負担軽減を図るよう、今まで以上に積極的に実施していただきたい。</p>

## 2.協会けんぽ（医療分）の令和元年度決算を足元とした5年収支見通しについて

協会けんぽ（医療分）の令和元年度決算を  
足元とした収支見通し（令和2年9月試算）について

### ○ 試算の趣旨

- 協会けんぽ（医療分）の令和元年度決算<sup>(注)</sup>を足元として、一定の前提のもとに機械的に試算した令和3年度から7年度までの5年間の収支見通しを、今後の協会けんぽの財政運営の議論のための基礎資料としてお示しします。

（注）令和2年7月3日公表

### ○ 試算の留意点

- 本試算は、一定の前提のもとに機械的に試算したものです。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を織り込んだケースについては、今後の見通しが不確実なものであるという前提で試算したものであり、今後の医療費の動向等によっては、大きく変わり得るものであることに留意が必要です。

1. 令和元年度の協会けんぽの決算について  
 (令和2年7月3日公表)

協会けんぽの令和元年度の収支【医療分】

(単位：億円)

収入	保険料収入 国庫補助等 その他	95,939 12,113 645
	計	108,697
支出	保険給付費 前期高齢者納付金 後期高齢者支援金 退職者給付拠出金 その他	63,668 15,246 20,999 2 3,383
	計	103,298
	単年度収支差	5,399
	準備金残高	33,920
	保険料率	10.0%

(注) 協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

## 2. 5年収支見通し（令和3～7年度）について

- 令和元年度の協会けんぽ（医療分）の決算を足元とし、一定の前提をおいて、5年間の収支見通し（機械的試算）を行った。

### 【通常ケース】

- 今後の被保険者数等については、次の通りとした。
  - ① 令和2、3年度については、協会けんぽの実績に基づいて推計を行った。
  - ② 令和4年度以降については、「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。
  - ③ 令和4、6年度に実施予定の被用者保険の適用拡大<sup>1)</sup>の影響を試算に織り込んだ。

注：1) 短時間労働者について、令和4年10月に100人超規模の企業、令和6年10月に50人超規模の企業まで被用者保険を適用することになった。また、短時間労働者の公務員に適用される医療保険は令和4年10月に協会けんぽから公務員共済に変更されることとなった。

- 今後の賃金上昇率については、次の通りとした。

- ① 令和2、3年度については、現状の傾向が続くという前提の下、令和元年度決算等の直近の協会けんぽの実績から、令和2年度1.0%、3年度0.9%と見込んだ。

- ② 令和4年度以降については、以下の3ケースの前提をおいた。

	2022(令和4)年度	2023(5)	2024(6)	2025(7)
I 1.2% <sup>1)</sup> で一定	1.2	1.2	1.2	1.2
II 0.6% <sup>2)</sup> で一定	0.6	0.6	0.6	0.6
III 0.0%で一定	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位 %)

注：1) 平均標準報酬月額（年度累計）の増減率の過去10年における最大値（平成28年4月の

標準報酬月額の上昇改定の影響（+0.5%）を除く）である平成30年度の値。

2) 平均標準報酬月額（年度累計）の増減率の過去10年平均（平成28年4月の標準報酬月額の上昇改定の影響（+0.5%）を除く）を基本としつつ、平成22～23年度の不況に伴う賃金水準の低下を一時的な要因とみなして除外し、過去8年平均とした。

- 今後の医療給付費については、次の通りとした。
  - ① 令和2、3年度の加入者一人当たり伸び率については、協会けんぽの実績から、令和2年度2.8%、3年度2.9%と見込んだ（消費税の引上げに伴う影響を含む）。
  - ② 令和4年度以降の加入者一人当たり伸び率については、平成28～令和元年度（4年平均）の協会けんぽなどの年齢階級別医療費の伸びの平均（実績）を使用し、以下の前提をおいた。ただし、平成28年度の伸び率は高額薬剤の影響を除外して計算した伸び率を使用した。

表2. 加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提（令和4年度以降）

75歳未満	2.0%
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	0.4%

- 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数等及び総報酬額の見通しを使用した。
  - 保険料率は以下のケースについて試算を行った。
    - ① 現在の保険料率10%を据え置いたケース
    - ② 均衡保険料率
    - ③ 保険料率を引き下げた複数のケース

## 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を織り込んだケース】

- 追加ケースとして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を織り込んだケース（以下「コロナケース」という。）を作成することとし、前提については、次の通りとした。
  - ① 被保険者数の見通し
    - 令和2、3年度については、リーマンショック時の協会けんぽの実績（平成21年度▲0.9%、平成22年度0.3%）を踏まえて、以下の3ケースの前提をおいた。

表3. コロナケースにおける被保険者数の伸び率の前提（令和2、3年度）

	2020（令和2）年度	2021（3）
コロナケースⅠ（E×0.8）	▲0.7%	} 0.3%
コロナケースⅡ	▲0.9%	
コロナケースⅢ（E×1.2）	▲1.1%	

令和4年度以降は、「日本の将来推計人口」の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。また、令和4、6年度に実施予定の被用者保険の適用拡大の影響を試算に織り込んだ。



## ② 賃金上昇率の見通し

令和2～4年度については、リーマンショック時の協会けんぽの実績（平成21年度▲1.8%、平成22年度▲1.4%、平成23年度▲0.3%）を踏まえて、①で示した3ケースごとに以下の前提をおいた。なお、令和5年度以降はコロナケースⅠは0.6%、コロナケースⅡ、Ⅲは0.0%で一定とした。

表4. コロナケースにおける賃金上昇率の前提

	2020 (令和2) 年度	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)～
コロナケースⅠ	▲1.4%	0.0%	0.6%	0.6%
コロナケースⅡ	▲1.8%	▲1.4%	▲0.3%	0.0%
コロナケースⅢ	▲2.2%	▲1.4%	▲0.3%	0.0%

## ③ 医療給付費の見通し

令和2年度については、令和2年3～7月の協会けんぽの実績を踏まえて、①で示した3ケースごとに以下の前提をおいた。令和3年度以降は、通常ケースと同様、令和3年度2.9%、令和4年度以降は表2のとおりとした。

表5. コロナケースにおける加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提

	2020 (令和2) 年度	2021 (3)	2022 (4)～
コロナケースⅠ	▲5.3%	} 2.9%	} 2.0%
コロナケースⅡ	▲5.3%		
コロナケースⅢ	▲3.3%		

## 3. 試算結果の概要

## (1) 通常ケース

○現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

資金上昇率		2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)
I 1. 2%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差 準備金	4,800	4,300	4,000	3,300	2,900	2,200
II 0. 6%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差 準備金	4,800	4,300	3,400	2,200	1,300	200
III 0. 0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差 準備金	4,800	4,300	2,800	1,100	▲200	▲1,800
		38,700	43,000	45,800	47,000	46,800	45,000

(単位：億円)

○均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

資金上昇率	2021年度 (令和3年度)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)
I 1. 2%で一定	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.8%
II 0. 6%で一定	9.6%	9.7%	9.8%	9.9%	10.0%
III 0. 0%で一定	9.6%	9.7%	9.9%	10.0%	10.2%

## ○均衡保険料率を踏まえ保険料率を変更した場合

資金上昇率		2020年度 (単位:億円)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)
I 1. 2% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
	収支差 準備金	4,800	3,200	3,000	2,200	1,900	1,200
II 0. 6% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
	収支差 準備金	4,800	3,200	2,400	1,200	400	▲800
III 0. 0% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
	収支差 準備金	4,800	3,200	1,800	200	▲1,200	▲2,800
		38,700	42,000	43,800	44,000	42,900	40,100

(単位:億円)

②2021年度以降 9. 8%		(単位:億円)						
I 1. 2% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
	収支差 準備金	4,800	2,200	2,000	1,200	900	200	200
II 0. 6% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
	収支差 準備金	4,800	2,200	1,400	200	▲600	▲1,800	▲2,800
III 0. 0% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
	収支差 準備金	4,800	2,200	900	▲800	▲2,100	▲3,700	▲3,700
		38,700	41,000	41,800	41,000	38,900	35,100	

③2021年度以降 9. 7%		(単位:億円)						
I 1. 2% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
	収支差 準備金	4,800	1,200	1,000	200	▲100	▲800	▲800
II 0. 6% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
	収支差 準備金	4,800	1,200	400	▲800	▲1,600	▲2,800	▲2,800
III 0. 0% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
	収支差 準備金	4,800	1,200	▲200	▲1,800	▲3,100	▲4,700	▲4,700
		38,700	39,900	39,800	38,000	34,900	30,200	

④2021年度以降 9. 6%		(単位:億円)						
I 1. 2% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%
	収支差 準備金	4,800	200	0	▲800	▲1,200	▲1,800	▲1,800
II 0. 6% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%
	収支差 準備金	4,800	200	▲600	▲1,800	▲2,600	▲3,800	▲3,800
III 0. 0% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%
	収支差 準備金	4,800	200	▲1,200	▲2,800	▲4,100	▲5,700	▲5,700
		38,700	38,900	37,900	35,000	30,900	25,200	

⑤2021年度以降 9. 5%		(単位:億円)						
I 1. 2% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%
	収支差 準備金	4,800	▲800	▲1,100	▲1,800	▲2,200	▲2,800	▲2,800
II 0. 6% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%
	収支差 準備金	4,800	▲800	▲1,600	▲2,800	▲3,600	▲4,800	▲4,800
III 0. 0% $\tau$ -一定	保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%
	収支差 準備金	4,800	▲800	▲2,200	▲3,800	▲5,100	▲6,600	▲6,600
		38,700	37,900	35,800	32,000	28,900	20,300	

## (2) コロナケース

○現在の保険料率（10％）を据え置いた場合

（単位：億円）

	2020年度		2021	2022	2023	2024	2025
	（令和2年度）		（3）	（4）	（5）	（6）	（7）
コロナケースⅠ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差 準備金	6,200 40,100	2,200 42,200	2,800 45,000	1,400 46,400	600 47,000	▲500 46,500
コロナケースⅡ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差 準備金	5,600 39,500	300 39,800	400 40,200	▲1,400 38,800	▲2,800 36,000	▲4,600 31,400
コロナケースⅢ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差 準備金	3,700 37,700	▲900 36,800	▲1,100 35,600	▲3,000 32,700	▲4,500 28,200	▲6,200 21,900

○均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

	2021年度	2022	2023	2024	2025
	（令和3年度）	（4）	（5）	（6）	（7）
コロナケースⅠ	9.8%	9.7%	9.9%	9.9%	10.1%
コロナケースⅡ	10.0%	10.0%	10.2%	10.3%	10.5%
コロナケースⅢ	10.1%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%

## 4. 試算結果

## (1) 通常ケース

○保険料率 : 1.0%維持

○費金の伸び: 2022年度以降1.2%

区 分	2020年度以降1.2%						
	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	
保険料収入(高價分)	97,900	100,900	100,700	100,500	100,900	101,400	
国庫補助等(高價分)	12,700	12,400	12,300	12,300	12,300	12,600	
収入 その他	300	200	200	200	200	200	
計	110,900	113,400	113,200	113,000	113,400	114,200	
保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,200	69,600	70,200	
前期高齢者給付金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700	
後期高齢者支援金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,800	25,500	
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	
その他	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600	
計	106,100	106,200	109,200	109,700	110,700	112,000	
収支差	4,800	4,300	4,000	3,300	2,900	2,200	
年度末繰越金残高	38,700	43,000	47,000	50,200	53,100	55,400	
保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	

(単位: 億円)

○費金の伸び: 2022年度以降0.6%

区 分	2020年度以降0.6%						
	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	
保険料収入(高價分)	97,900	100,900	100,100	99,300	99,100	99,000	
国庫補助等(高價分)	12,700	12,400	12,300	12,400	12,700	12,900	
収入 その他	300	200	200	200	200	200	
計	110,900	113,400	112,600	111,900	112,000	112,100	
保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,100	69,600	70,100	
前期高齢者給付金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700	
後期高齢者支援金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,800	25,500	
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	
その他	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600	
計	106,100	106,200	109,200	109,700	110,600	111,900	
収支差	4,800	4,300	3,400	2,200	1,300	200	
年度末繰越金残高	38,700	43,000	46,400	48,600	49,900	50,200	
保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	

(単位: 億円)

○費金の伸び: 2022年度以降0%

区 分	2020年度以降0%						
	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	
保険料収入(高價分)	97,900	100,900	99,500	98,100	97,300	96,600	
国庫補助等(高價分)	12,700	12,400	12,300	12,500	12,800	13,200	
収入 その他	300	200	200	200	200	200	
計	110,900	113,400	112,000	110,800	110,400	110,000	
保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,100	69,500	70,000	
前期高齢者給付金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700	
後期高齢者支援金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,800	25,500	
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	
その他	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600	
計	106,100	106,200	109,200	109,600	110,600	111,800	
収支差	4,800	4,300	2,800	1,100	▲200	▲1,800	
年度末繰越金残高	38,700	43,000	45,800	47,000	46,800	45,000	
保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	

(単位: 億円)

## ○保険料率：均額保険料率

		○費金の率：2022年度以降1.2%						
区分	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	(単位：億円)	
収入	保険料収入(費的分)	97,900	96,600	96,700	97,200	97,800	98,000	99,100
	国庫補助等(費的分)	12,700	12,400	12,300	12,300	12,400	12,500	12,600
	その他	200	200	200	200	200	200	200
計		110,900	109,200	109,200	109,700	109,700	110,700	112,000
支出	保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,200	69,100	69,600	70,200
	前期高齢者納付金	15,200	15,000	14,400	14,100	13,800	13,800	13,700
	保険高齢者支援金	21,200	21,400	22,900	22,800	24,600	24,600	25,500
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
計		106,100	106,200	109,200	109,700	109,700	110,700	112,000
収支差		4,800	0	0	0	0	0	0
年度末準備金残高		38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700
保険料率		10.0%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.7%	9.8%

		○費金の率：2022年度以降0.6%						
区分	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	(単位：億円)	
収入	保険料収入(費的分)	97,900	96,600	96,700	97,100	97,600	98,600	
	国庫補助等(費的分)	12,700	12,400	12,300	12,400	12,700	12,900	
	その他	200	200	200	200	200	200	
計		110,900	109,200	109,200	109,700	110,600	111,900	
支出	保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,100	69,600	70,100	
	前期高齢者納付金	15,200	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700	
	保険高齢者支援金	21,200	21,400	22,900	22,800	24,600	25,500	
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600	
計		106,100	106,200	109,200	109,700	110,600	111,900	
収支差		4,800	0	0	0	0	0	
年度末準備金残高		38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	
保険料率		10.0%	9.6%	9.7%	9.8%	9.9%	10.0%	

		○費金の率：2022年度以降0%						
区分	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	(単位：億円)	
収入	保険料収入(費的分)	97,900	96,600	96,700	96,800	97,500	98,400	
	国庫補助等(費的分)	12,700	12,400	12,300	12,500	12,800	13,200	
	その他	200	200	200	200	200	200	
計		110,900	109,200	109,200	109,600	110,600	111,800	
支出	保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,100	69,500	70,000	
	前期高齢者納付金	15,200	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700	
	保険高齢者支援金	21,200	21,400	22,900	22,800	24,600	25,500	
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600	
計		106,100	106,200	109,200	109,600	110,600	111,800	
収支差		4,800	0	0	0	0	0	
年度末準備金残高		38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	
保険料率		10.0%	9.6%	9.7%	9.9%	10.0%	10.2%	







## ○保険料率：2021年度以降9.7%

○費金の単位：2022年度以降1.2%

(単位：億円)

区分	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)
保険料収入(百億円)	97,900	97,800	97,700	97,400	97,900	98,300
収入 の増減	12,700	12,400	12,300	12,300	12,300	12,600
の増減	300	200	200	200	200	200
合計	110,900	110,400	110,200	110,000	110,600	111,200
保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,200	69,600	70,200
前年度繰上執行金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
保険料繰上控除金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付控除金	0	0	0	0	0	0
の増減	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600
合計	106,100	109,200	109,200	109,700	110,700	112,000
収支額	▲4,800	1,200	1,000	200	▲100	▲800
年度末繰上控除金	38,700	36,900	40,800	41,200	41,000	40,200
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

○費金の単位：2022年度以降0.6%

(単位：億円)

保険料収入(百億円)	97,900	97,800	97,100	96,300	96,100	96,000
収入 の増減	12,700	12,400	12,300	12,400	12,700	12,900
の増減	300	200	200	200	200	200
合計	110,900	110,400	108,600	108,900	109,000	109,100
保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,100	69,600	70,100
前年度繰上執行金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
保険料繰上控除金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付控除金	0	0	0	0	0	0
の増減	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600
合計	106,100	109,200	109,200	109,700	110,600	111,900
収支額	▲4,800	1,200	400	▲800	▲1,600	▲2,800
年度末繰上控除金	38,700	36,900	40,400	39,600	37,900	36,200
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

○費金の単位：2022年度以降0%

(単位：億円)

保険料収入(百億円)	97,900	97,800	96,500	95,100	94,400	93,700
収入 の増減	12,700	12,400	12,300	12,500	12,800	13,200
の増減	300	200	200	200	200	200
合計	110,900	110,400	109,000	107,800	107,400	107,100
保険給付費	66,100	69,400	69,300	69,100	69,500	70,000
前年度繰上執行金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
保険料繰上控除金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付控除金	0	0	0	0	0	0
の増減	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600
合計	106,100	109,200	109,200	109,600	110,600	111,800
収支額	▲4,800	1,200	▲200	▲1,800	▲3,100	▲4,700
年度末繰上控除金	38,700	36,900	39,800	38,000	34,900	30,200
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

○保険料率：2021年度以降9.6%

○費金の増げ：2022年度以降1.2%

区分	2020年度 (令和2年度)		2021	2022	2023	2024	2025
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
収入	97,900	12,700	96,800	96,700	96,400	96,900	97,300
保険補助等(費徴分)	12,700	12,400	12,400	12,300	12,300	12,500	12,600
その他	300	200	200	200	200	200	200
計	110,900	109,400	109,400	109,200	109,000	109,500	110,100
支出	66,100	15,300	69,400	69,300	69,200	69,600	70,200
保険補助等納付金	15,300	15,000	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
保険補助等支援金	21,300	21,400	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600
計	106,100	109,200	109,200	109,200	109,700	110,700	112,000
収支差	4,800	200	0	0	▲800	▲1,200	▲1,800
年度末準備金残高	38,700	38,900	38,900	38,900	38,100	37,900	35,100
保険料率	10.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%

(単位：億円)

○費金の増げ：2022年度以降0.6%

区分	2020年度以降0.6%		2021	2022	2023	2024	2025
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
収入	97,900	12,700	96,800	96,100	95,300	95,100	95,000
保険補助等(費徴分)	12,700	12,400	12,400	12,300	12,400	12,700	12,900
その他	300	200	200	200	200	200	200
計	110,900	109,400	109,400	108,600	107,900	108,000	108,100
支出	66,100	15,300	69,400	69,300	69,100	69,600	70,100
保険補助等納付金	15,300	15,000	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
保険補助等支援金	21,300	21,400	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600
計	106,100	109,200	109,200	109,200	109,700	110,600	111,900
収支差	4,800	200	▲600	▲700	▲1,800	▲2,600	▲3,800
年度末準備金残高	38,700	38,900	38,900	38,300	36,600	33,900	30,200
保険料率	10.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%

(単位：億円)

○費金の増げ：2022年度以降0%

区分	2020年度以降0%		2021	2022	2023	2024	2025
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
収入	97,900	12,700	96,800	95,500	94,100	93,400	92,800
保険補助等(費徴分)	12,700	12,400	12,400	12,300	12,500	12,800	13,200
その他	300	200	200	200	200	200	200
計	110,900	109,400	109,400	108,000	106,800	106,500	106,100
支出	66,100	15,300	69,400	69,300	69,100	69,500	70,000
保険補助等納付金	15,300	15,000	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
保険補助等支援金	21,300	21,400	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	3,400	3,400	2,600	2,600	2,600	2,600
計	106,100	109,200	109,200	109,200	109,600	110,600	111,800
収支差	4,800	200	▲600	▲1,200	▲2,800	▲4,100	▲5,700
年度末準備金残高	38,700	38,900	38,900	37,800	35,000	30,900	25,200
保険料率	10.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%

(単位：億円)





## ○保険料率：均額保険料率

○コロナケースⅠ

(単位：億円)

区分	2020年度 (令和2年度)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)
保険料収入(西條分)	82,300	91,800	90,100	90,700	91,300	92,300
収入	12,700	11,000	11,500	11,400	11,800	11,800
その他	300	200	200	200	200	200
計	104,300	102,900	101,800	102,300	103,200	104,300
保険給付費	60,100	61,900	61,800	61,700	62,100	62,600
前期高齢者納付金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
後期高齢者支援金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	4,600	2,600	2,600	2,600	2,600
計	100,100	102,900	101,800	102,300	103,200	104,300
収支差	6,200	0	0	0	0	0
年度末準備金増減	40,100	40,100	40,100	40,100	40,100	40,100
保険料率	10.0%	9.8%	9.7%	9.9%	9.9%	10.1%

○コロナケースⅡ

(単位：億円)

保険料収入(西條分)	82,600	91,600	89,600	90,100	90,900	92,000
収入	12,700	11,000	11,800	11,800	11,900	11,900
その他	300	200	200	200	200	200
計	105,600	102,800	101,600	102,100	103,000	104,100
保険給付費	60,000	61,800	61,700	61,500	61,900	62,400
前期高齢者納付金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
後期高齢者支援金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	4,600	2,600	2,600	2,600	2,600
計	100,000	102,800	101,600	102,100	103,000	104,100
収支差	5,600	0	0	0	0	0
年度末準備金増減	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500
保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.2%	10.3%	10.5%

○コロナケースⅢ

(単位：億円)

保険料収入(西條分)	91,900	92,100	90,500	91,000	91,900	93,000
収入	12,700	11,500	12,100	12,100	12,100	12,100
その他	300	200	200	200	200	200
計	104,900	103,800	102,800	103,300	104,200	105,300
保険給付費	61,100	62,000	62,900	62,700	63,100	63,600
前期高齢者納付金	15,300	15,000	14,400	14,100	13,800	13,700
後期高齢者支援金	21,300	21,400	22,900	23,800	24,600	25,500
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	4,400	2,600	2,600	2,600	2,600
計	101,200	103,800	102,800	103,300	104,200	105,300
収支差	3,700	0	0	0	0	0
年度末準備金増減	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
保険料率	10.0%	10.1%	10.1%	10.2%	10.5%	10.7%

(参考)

○ 被保険者数と総報酬額

被保険者数と総報酬額の粗い見通しは以下の通り。

被保険者数	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025
	(令和2年度)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
通常ケース	24,900	25,400	25,100	24,700	24,500	24,400
ココケースⅠ	24,500	24,500	24,200	23,800	23,600	23,500
ココケースⅡ	24,400	24,500	24,100	23,700	23,600	23,500
ココケースⅢ	24,400	24,500	24,100	23,700	23,500	23,400

(単位：千人)

総報酬額

賃金上昇率	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025
	(令和2年度)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
Ⅰ 1. 2%で一定	982,100	1,011,800	1,010,000	1,007,700	1,012,200	1,016,900
Ⅱ 0. 6%で一定	982,100	1,011,800	1,004,000	995,700	994,200	992,900
Ⅲ 0. 0%で一定	982,100	1,011,800	998,000	983,800	976,500	969,400
ココケースⅠ	933,100	939,300	931,800	923,700	922,400	921,400
ココケースⅡ	926,100	919,200	903,500	890,200	883,700	877,400
ココケースⅢ	919,100	912,200	896,600	883,400	876,900	870,700

(単位：億円)

○ 法定準備金

協会けんぽは保険給付費や高齢者拠出金等（国庫補助の額を除く）の1か月分の準備金（法定準備金）を積み立てなければならぬ（健康保険法施行令第46条第1項）。

法定準備金として保有すべき額の粗い見通しは以下の通り。

賃金上昇率	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025
	(令和2年度)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
Ⅰ 1. 2%で一定	8,100	8,500	8,600	8,700	8,800	8,900
Ⅱ 0. 6%で一定	8,100	8,500	8,600	8,700	8,800	8,800
Ⅲ 0. 0%で一定	8,100	8,500	8,600	8,700	8,800	8,800
ココケースⅠ	8,000	8,200	8,100	8,200	8,200	8,300
ココケースⅡ	8,000	8,200	8,000	8,100	8,200	8,200
ココケースⅢ	8,000	8,200	8,100	8,200	8,300	8,300

(単位：億円)

### 3. 今後の保険料率に関する10年後までのシミュレーション

#### 【シミュレーション方法について】

5年収支見通し（令和2年9月試算）におけるコロナケース（新型コロナウイルス感染拡大の影響を織り込んだケース）と同様の前提において、平均保険料率を10.0%で維持した場合について、今後10年間（2030年度まで）の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

なお、本試算は、一定の前提のもとに機械的に試算したものである。特に、コロナケースについては、今後の見通しが不確実なものであるという前提で試算したものであり、今後の医療費の動向等によっては、大きく変わり得るものであることに留意が必要である。

〈5年収支見通し（令和2年9月試算）における通常（コロナの影響を織り込まない）の前提〉

- 今後の被保険者数等については、次の通りとした。
  - ① 令和2、3年度については、協会けんぽの実績に基づいて推計を行った。
  - ② 令和4年度以降については、「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。
  - ③ 令和4年度と令和6年度に実施予定の被用者保険の適用拡大の影響を試算に織り込んだ。

- 今後の賃金上昇率については、次の通りとした。
  - ① 令和2、3年度については、現状の傾向が続くという前提の下、令和元年度決算等の直近の協会けんぽの実績から、令和2年度1.0%、3年度0.9%と見込んだ。
  - ② 令和4年度以降については、以下の3ケースの前提をおいた。

表1. 賃金上昇率の前提（令和4年度以降）

I	1.2% <sup>1)</sup> で一定
II	0.6% <sup>2)</sup> で一定
III	0.0%で一定

注：1) 平均標準報酬月額（年度累計）の増減率の過去10年における最大値（平成28年4月の標準報酬月額の上限改定の影響（+0.5%）を除く）である平成30年度の値。  
2) 平均標準報酬月額（年度累計）の増減率の過去10年平均（平成28年4月の標準報酬月額の上限改定の影響（+0.5%）を除く）を基本としつつ、平成22～23年度の不況に伴う賃金水準の低下を一時的な要因とみなして除外し、過去8年平均とした。

- 今後の医療給付費については、次の通りとした。
  - ① 令和2、3年度の加入者一人当たり伸び率については、協会けんぽの実績から、令和2年度2.8%、3年度2.9%と見込んだ（消費税の引上げに伴う影響を含む）。
  - ② 令和4年度以降の加入者一人当たり伸び率については、平成28～令和元年度（4年平均）の協会けんぽなどの年齢階級別医療費の伸びの平均（実績）を使用し、以下の前提をおいた。ただし、平成28年度の伸び率は高額薬剤の影響を除外して計算した伸び率を使用した。

表2. 加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提（令和4年度以降）

75歳未満	2.0%
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	0.4%

- 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数等及び総報酬額の見通しを使用した。

〈 5年収支見通し（令和2年9月試算）におけるコロナケースの前提 〉

○ 被保険者数等の見通し

令和2、3年度については、リーマンショック時の協会けんぽの実績（平成21年度▲0.9%、平成22年度0.3%）を踏まえて、右の3ケースの前提をおいた。

令和4年度以降は、「日本の将来推計人口の出生中位（死亡中位）」を基礎として推計を行った。また、令和4、6年度に実施予定の被用者保険の適用拡大の影響を試算に織り込んだ。

○ 賃金上昇率の見通し

令和2～4年度については、リーマンショック時の協会けんぽの実績（平成21年度▲1.8%、平成22年度▲1.4%、平成23年度▲0.3%）を踏まえて、表3で示した3ケースごとに右の前提をおいた。なお、令和5年度以降はコロナケースⅠは0.6%、コロナケースⅡ、Ⅲは0.0%で一定とした。

○ 医療給付費の見通し

令和2年度については、令和2年3～7月の協会けんぽの実績を踏まえて、表3で示した3ケースごとに右の前提をおいた。令和3年度以降は、通常ケースと同様、令和3年度2.9%、令和4年度以降は表2のとおりとした。

表3. コロナケースにおける被保険者数の伸び率の前提（令和2、3年度）

	2020（令和2）年度	2021（3）
コロナケースⅠ（Ⅰ×0.8）	▲0.7%	} 0.3%
コロナケースⅡ	▲0.9%	
コロナケースⅢ（Ⅰ×1.2）	▲1.1%	

表4. コロナケースにおける賃金上昇率の前提

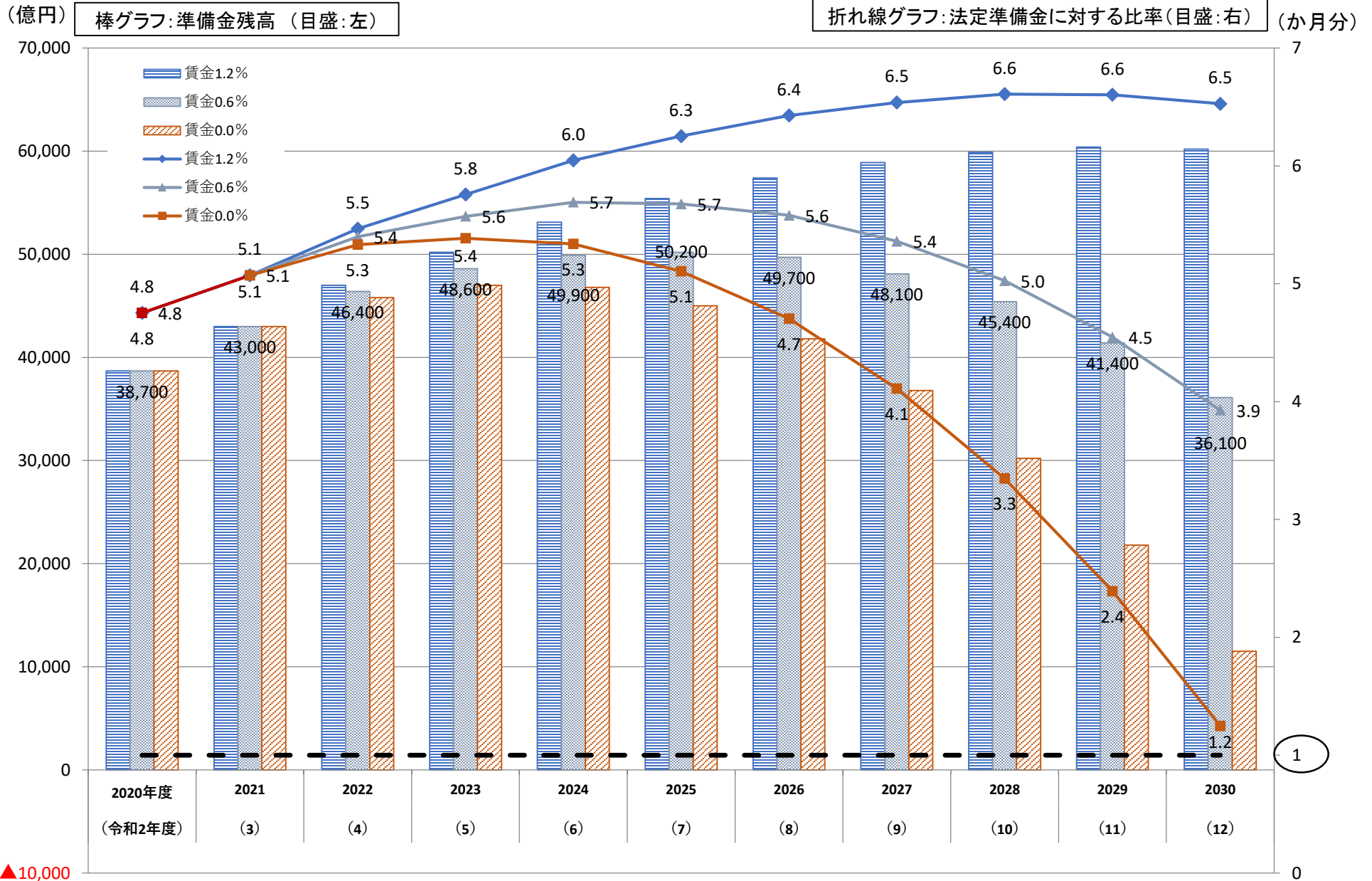
	2020（令和2）年度	2021（3）	2022（4）	2023（5）～
コロナケースⅠ	▲1.4%	0.0%	0.6%	0.6%
コロナケースⅡ	▲1.8%	▲1.4%	▲0.3%	0.0%
コロナケースⅢ	▲2.2%	▲1.4%	▲0.3%	0.0%

表5. コロナケースにおける加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提

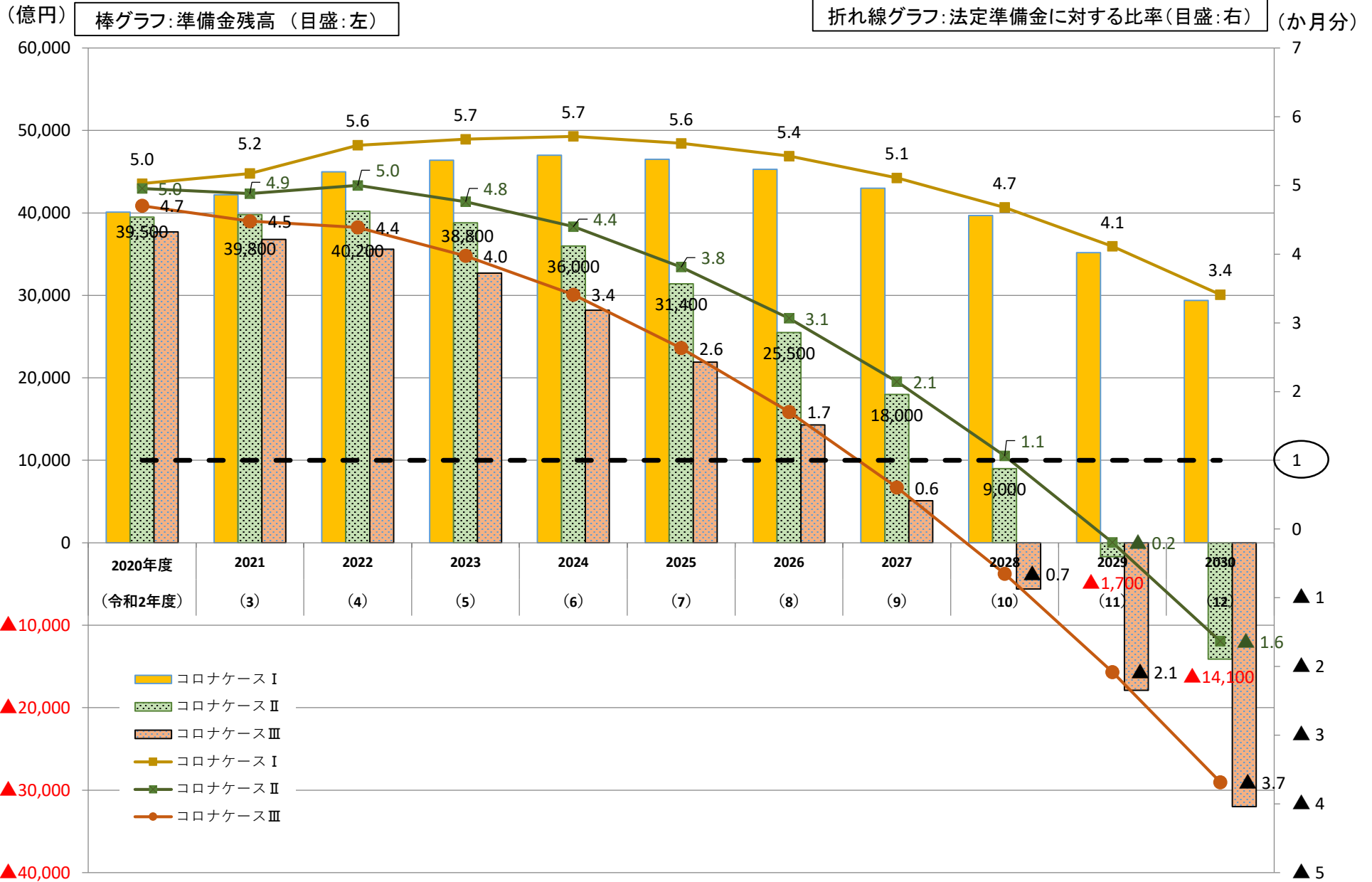
	2020（令和2）年度	2021（3）	2022（4）～
コロナケースⅠ	▲5.3%	} 2.9%	} 2.0%
コロナケースⅡ	▲5.3%		
コロナケースⅢ	▲3.3%		



# 通常ケース



# コロナケース



## 4.令和3年度都道府県単位保険料率のごく粗い試算

○平均保険料率10%の場合

			インセンティブ 反映前 <sup>※3</sup>
最高料率			10.72%
現在からの変化分	(料率)	▲0.01%	
	(金額) <sup>※2</sup>	－15円	
最低料率			9.51%
現在からの変化分	(料率)	▲0.07%	
	(金額) <sup>※2</sup>	－105円	

※1 数値は、5年収支見通しにおける【通常ケース】による試算から計算した。政府の予算セット時の計数にあつては新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けることになるので大きく異なる場合がある。

※2 金額は、標準報酬月額30万円の被保険者に係る保険料負担(月額。労使折半後)の前年度からの増減。

※3 今年度については、インセンティブの反映の仕方にかかる評価方法に関する議論により、差異が生じる可能性があるため、反映させていない。

<参考> 令和2年度)都道府県単位保険料率

最高料率	10.73%
最低料率	9.58%

※ インセンティブ分を含む。

# 全国と宮城支部の保険料率の推移

